

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	連絡先	165	

計 画 目 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
			実行計画	02	公共施設等総合管理計画	0303	施設総量の縮減									
予 算 事 業 名	公共施設等総合管理計画推進事業費						会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	05
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市公共施設等総合管理計画に掲げた「公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針」に基づき、「安全・安心の確保」、「長寿命化の推進」、「施設総量の縮減」を図ります。各施設の現状と課題、20年先30年先を見据えるなかで、当面10年後の対応方針やスケジュール等を示す個別施設計画を策定し、公共施設等の最適配置に取り組みます。また、建築系職員がいない施設について営繕工事に関する業務を支援し、安全・安心の確保、長寿命化の推進を目指します。															
現 状 と 背 景 （ どうして ）	今後、人口減少と少子高齢化により、厳しい財政状況が予想されるなかで、公共施設の利用需要も変化していくことが予想されます。そこで、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。また、個々の施設が老朽化してきていることから、建築系職員が関わり適切な工事を実施することで、施設の安全安心の確保、長寿命化の推進を図る必要があります。															
目 的	受益者 （誰のために）	市民、施設利用者														
	対象 対象 （直接間きかける）	市民、施設利用者、職員														
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設が計画的な改修や更新により適切に維持管理され、将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供することができている。															
手 段 ・ 方 法 （ どう や っ て ）	①安全・安心の確保のため、施設管理者による日常的な点検の実施と危険箇所の早期改善を促します。②公共施設等を長期間に使用するため、躯体の保全を重視し、屋根や外壁について施設の優先順位付けを行い、計画的に修繕工事を行います。③施設類型ごとの個別施設計画の策定を進めます。④煙突用断熱材や保温材のアスベスト調査を進め安全・安心を確保します。⑤施設管理所管課による工事計画段階から建築系職員が関わり、適切な工事の実施に取り組みます。															
	A															
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
		1	公共施設の個別施設計画の策定	個別施設計画策定率	%		100									
		2	点検結果を踏まえた優先順位付け	修繕優先順位付回数	回	屋根や外壁の不具合について、工事の優先順位付け	1									
		3	建築営繕工事関与件数	営繕工事関与件数	件	建築営繕工事依頼件数	50									
	変更履歴															
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
		1	公共施設設計面積の縮減	公共施設設計面積	㎡	289,720㎡(2016年)	減少									
		2	実施工事関与率	実施工事関与率	%	実施工事関与件数÷年間建築工事入札件数 (契約検査係入札)	50									
		変更履歴														
	N															

実 施 状 況 （ 備 考 ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	2,787,591	1,441,003	2,350,000			
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,787,591	1,441,003	2,350,000			
	活 動 指 標	個別施設計画策定率	目標	50	75	100		
			実績	50	75			
		達成率	%	100.00	100.00	—	—	—
		修繕優先順位付回数	目標	1	1	1		
			実績	1	1			
		達成率	%	100.00	100.00	—	—	—
	営繕工事関与件数	目標	件	50	50	50		
		実績	56	57				
達成率	%	112.00	114.00	—	—	—		
成 果 指 標	公共施設設計面積	目標	減少	減少	減少			
		実績	㎡	288,700	288,705			
	達成率	%			—	—	—	
	実施工事関与率	目標	%	50	50	30		
実績		%	43	34				
達成率	%	85.50	68.49	—	—	—		
備 考								

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	管理課	施設管理係			連絡先	165

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		<p>実施工事関与率が目標値未満となっているのは、営繕依頼件数は前年と同程度であったが、管理課に依頼をせずに実施した工事件数が前年度に比べて増えたため。 (依頼件数[2017年55件/2018年56件]) (実施工事件数[2017年106件/2018年131件])</p>	<p>実施工事関与率が目標値未満となっているのは、営繕依頼件数は前年と同程度であったが、管理課に依頼をせずに実施した工事(特に学校のエアコン設置工事)件数が前年度に比べて増えたため。 (実施工事件数[2018年131件/2019年146件])</p>		
価値	成果	個別施設計画策定については、2020年度策定に向けて概ね計画とおりに進んでいる。また、建築系職員がいない施設について営繕工事に関する業務を支援し、安全・安心の確保、長寿命化の推進ができた。	個別施設計画策定については、2020年度策定に向けて概ね計画とおりに進んでいる。また、建築系職員がいない施設について営繕工事に関する業務を支援し、安全・安心の確保、長寿命化の推進ができた。			
	課題	個別施設計画に対策内容と実施時期、対策費用を記載する必要がある。公共施設の維持管理について、管理を一元化し同一基準の管理レベルを確保するため、建築系職員の体制づくりや包括管理委託の検討等が必要である。	公共施設の数が多岐にわたる状況の中で、建築系職員が1人で建築工事に50%以上に参与することは人員的に難しい。			
改革	翌々年度方向性	成果 拡充	拡充			
	コスト	拡大	現状維持			
改善の方向性	内容及び策	個別施設計画には対策費用を記載する必要があります。対策費用を試算するためには、全施設の保全計画を作成し、実施時期の平準化等も考慮することから、簡易な保全計画を作成するシステムを導入し、財源の平準化に向けた検討を進めます。包括管理委託について検討を進めます。	公共施設の維持管理について、管理を一元化し同一基準の管理レベルを確保するため、包括管理委託の検討を進めます。各施設の保全計画策定のための調査を進めます。			

作成担当者	竹村真一郎	東城真平 竹村真一郎			
最終評価責任者	伊藤善彦	伊藤善彦			
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月2日			